令和７年度(2025年度)

普 通 会 計 決 算 の 概 要

令和８年(2026年)８月

飯　山　市

令和７年度（2025年度）普通会計決算の概要

〇歳入・・・193億342万6千円（前年度比 10億2,679万1千円 5.6%増）

〇歳出・・・182億6,775万7千円（前年度比 11億9,606万3千円 7.0%増）

〇決算収支の状況

（単位：千円）

区　　分	7年度(2025年度)	6年度(2024年度)	増　減
歳入決算額　A	19,303,426	18,276,635	1,026,791
歳出決算額　B	18,267,757	17,071,694	1,196,063
形式収支　C＝A-B	1,035,669	1,204,941	△ 169,272
翌年度に繰越すべき財源　D	134,748	252,539	△ 117,791
実質収支　E＝C-D	**900,921**	**952,402**	**△ 51,481**
単年度収支　F	△ 51,481	75,811	△ 127,292
財政調整基金積立額　G	484,921	301,899	183,022
繰上償還金　H	0	0	0
財政調整基金取崩額　I	300,000	463,000	△ 163,000
実質単年度収支　J＝F+G+H-I	133,440	△ 85,290	218,730

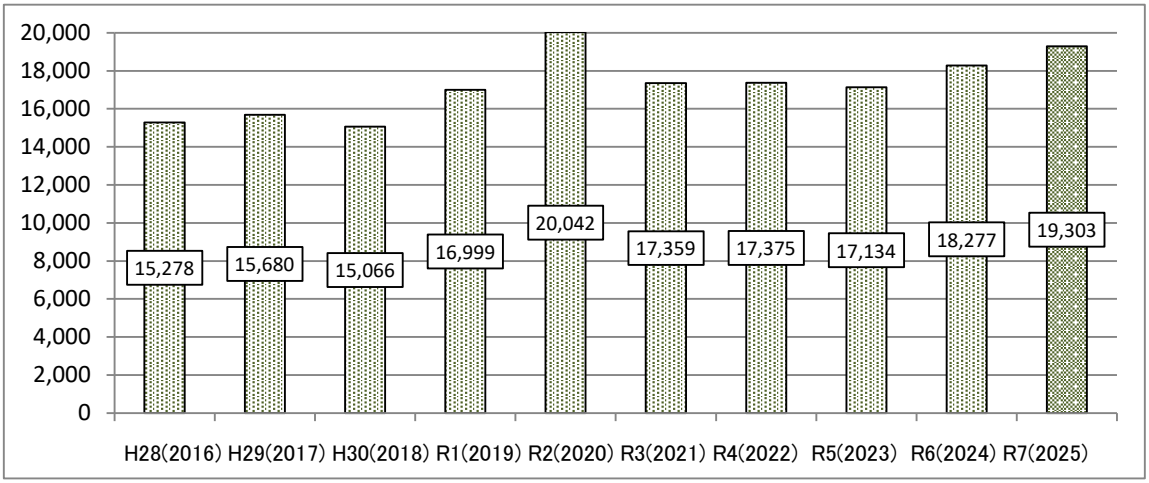
〇主な財政指標

区分	7年度(2025年度)	6年度(2024年度)	増　減
経常収支比率	90.9%	91.6%	△0.7ポイント
実質公債費比率	10.3%	11.6%	△1.3ポイント
将来負担比率	― （数値なし）	― （数値なし）	

将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が上回ったため「－（数値なし）」となっています。

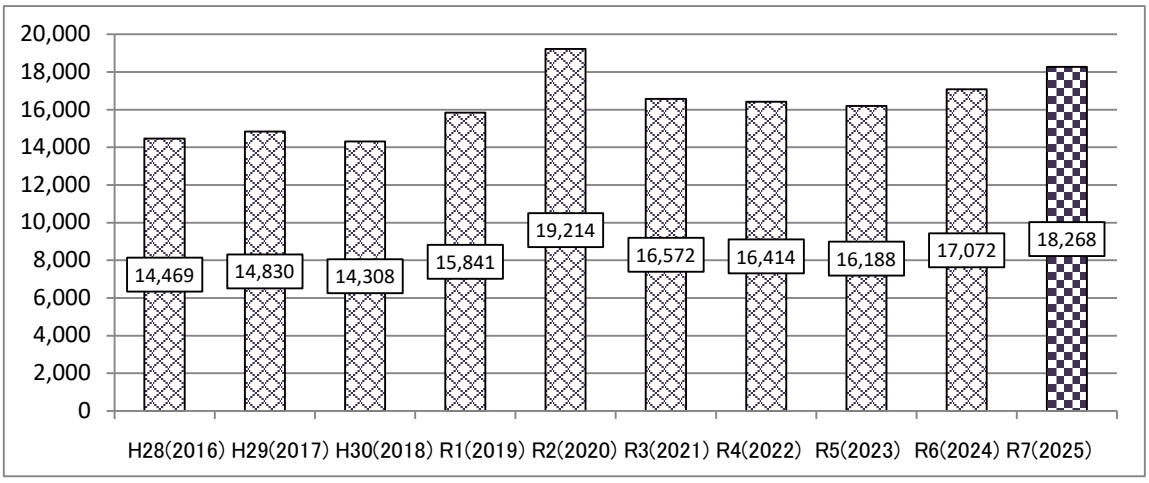
◇歳入決算額の推移

（単位：百万円）



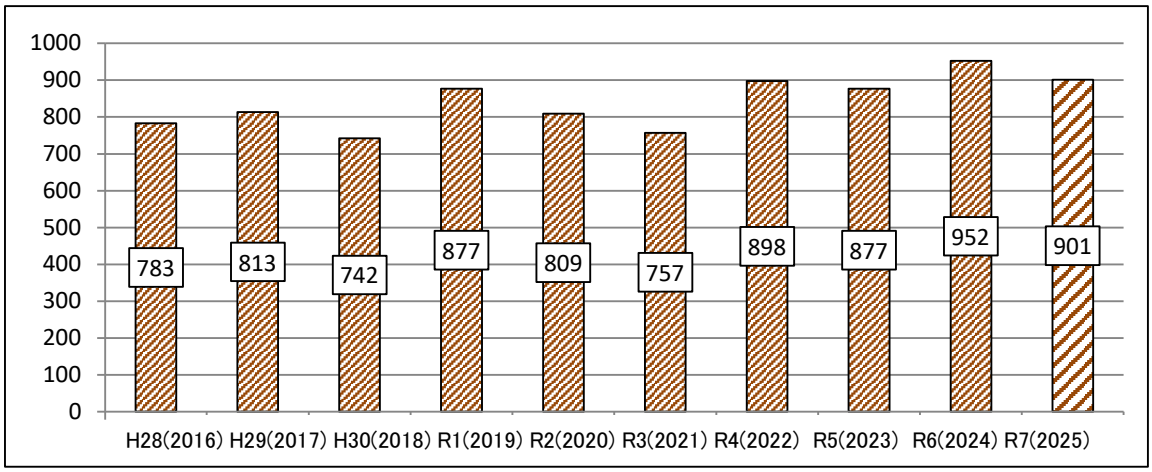
◇歳出決算額の推移

（単位：百万円）



◇実質収支の推移

（単位：百万円）



○歳入決算の状況

歳入決算額については、前年度と比べ **10億2,679万1千円（5.6%）増の193億342万6千円**となりました。

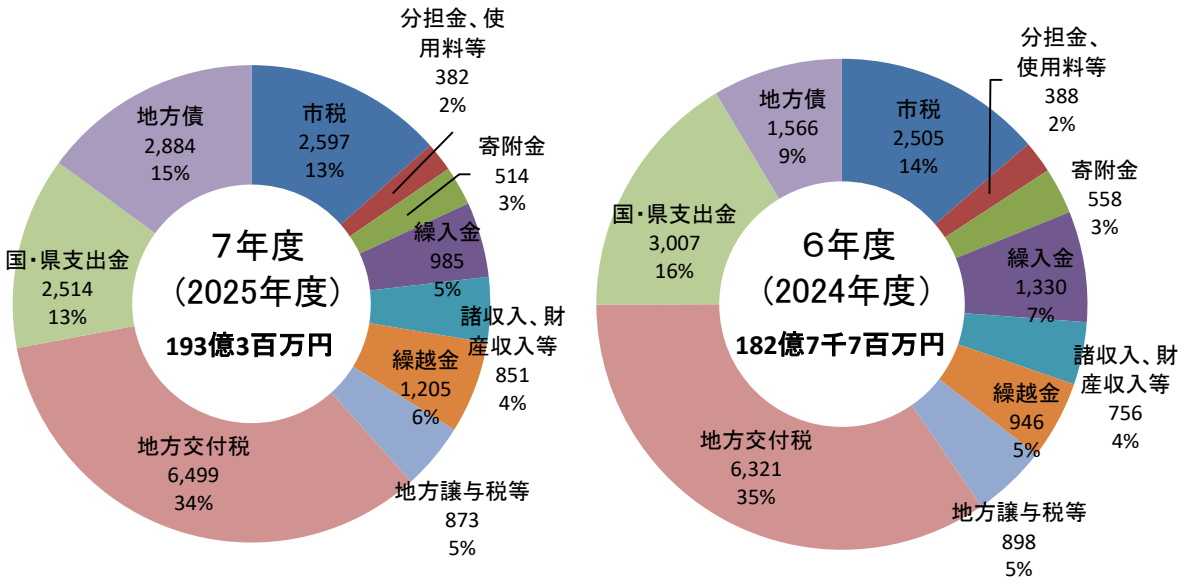
決算額が増額となった主な要因は、新たな小学校づくり事業や岳北広域行政組合のエコパーク寒川大規模改修、市営住宅整備事業などに伴う**地方債の借入増（13億1,730万円　84.1%）**となったことによるものです。

一方、新たな小学校づくり事業については、令和７年度は当該事業に対する国庫支出金は繰越分の収入のみであることから、**国・県支出金（4億9,330万円　16.4%）の減**、また繰入金についても財政調整基金繰入が1億6,300万円の減、愛する飯山ふるさと基金繰入が１億2,910万円の減となったこと等により、**繰入金（3億4,533万円　26.0%）の減**となっています。

（単位：千円）

区　　分	7年度（2025年度）	6年度（2024年度）	増　減	対前年度比
市税	2,597,326	2,505,341	91,985	3.7%
分担金、使用料等	381,701	388,316	△ 6,615	△ 1.7%
寄附金	514,353	557,589	△ 43,236	△ 7.8%
繰入金	985,006	1,330,333	△ 345,327	△ 26.0%
諸収入、財産収入等	850,758	756,423	94,335	12.5%
繰越金	1,204,941	945,906	259,035	27.4%
地方譲与税等	872,786	897,683	△ 24,897	△ 2.8%
地方交付税	6,498,999	6,321,490	177,509	2.8%
国・県支出金	2,513,856	3,007,154	△ 493,298	△ 16.4%
地方債	2,883,700	1,566,400	1,317,300	84.1%
歳入合計	19,303,426	18,276,635	1,026,791	5.6%

（単位：百万円）



～１．市税決算額は25億9,733万円～

令和７年度（2025年度）の**市税は**、前年度に比べて **9,199万円（3.7%）増**の**25億9,733万円**となりました。
決算額が増額となった主な要因は、定額減税の縮小や給与所得の増等により、**市民税が6,929万円の増**となったことによるものです。
また、**収納率については、99.6%**と前年度と同率となり、高い水準で維持しています。

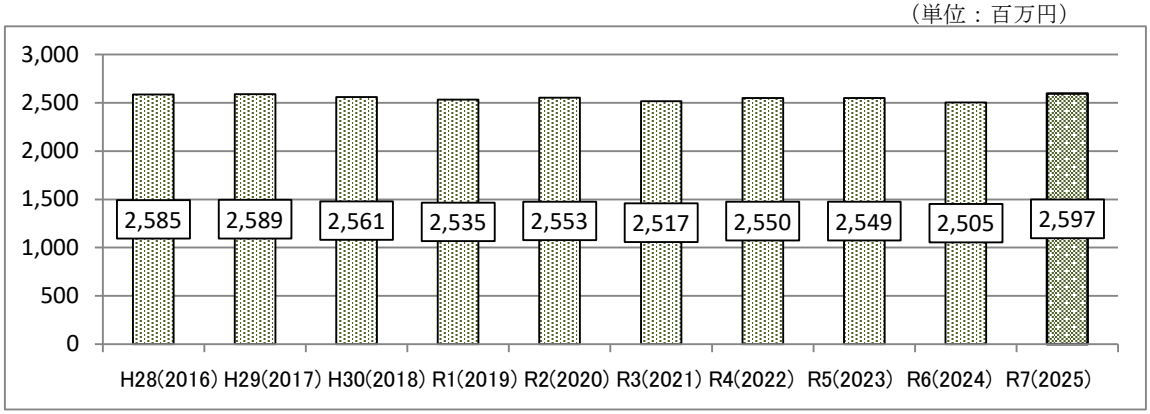
◇市税決算額の前年度対比

（単位：千円）

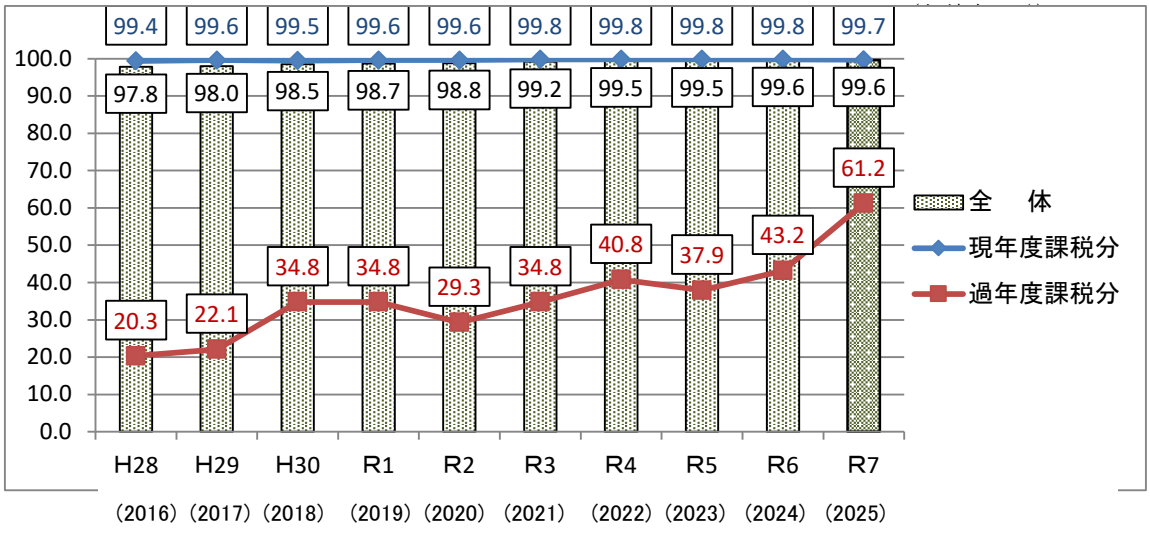
区　分		7年度(2025年度)	6年度(2024年度)	増　減	対前年度比
市民税		966,453	897,166	69,287	7.7%
	個　人	799,912	747,825	52,087	7.0%
	法　人	166,541	149,341	17,200	11.5%
固定資産税		1,289,227	1,270,784	18,443	1.5%
軽自動車税		109,602	106,017	3,585	3.4%
たばこ税		157,619	158,915	△ 1,296	△ 0.8%
入湯税		10,079	8,306	1,773	21.3%
都市計画税		64,346	64,153	193	0.3%
市税合計		2,597,326	2,505,341	91,985	3.7%

◇市税決算額の推移

（単位：百万円）



◇市税収納率の推移

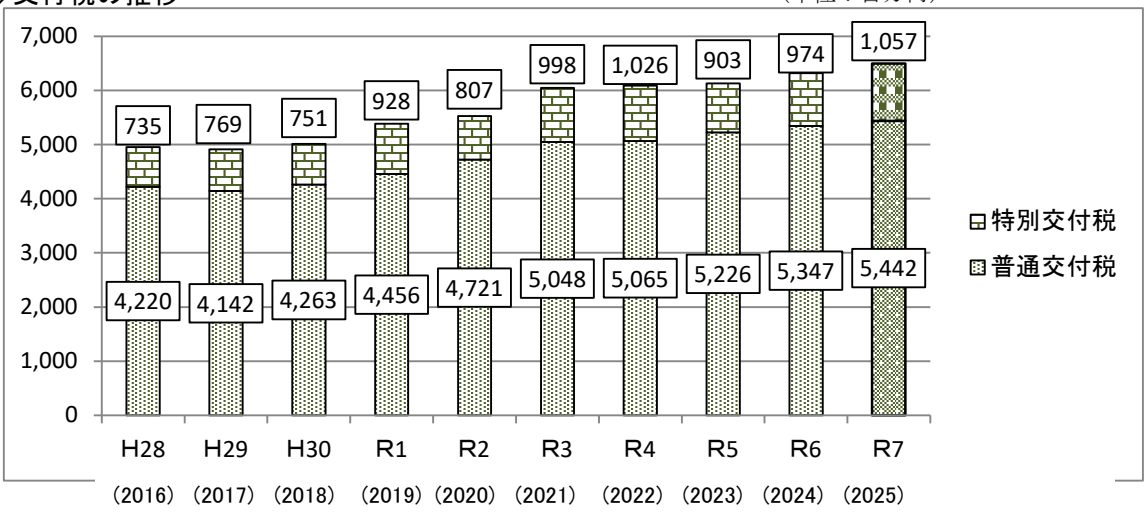


～２．地方交付税決算額は64億9,900万円～

令和７年度（2025年度）の**地方交付税は**、前年度と比べ **1億7,751万円（2.8%）増**の**64億9,900万円**となりました。
内訳は、**普通交付税が9,525万円（1.8%）増**の**54億4,230万円**、**特別交付税が8,226万円（8.4%）増**の**10億5,670万円**となっています。

◇交付税の推移

（単位：百万円）

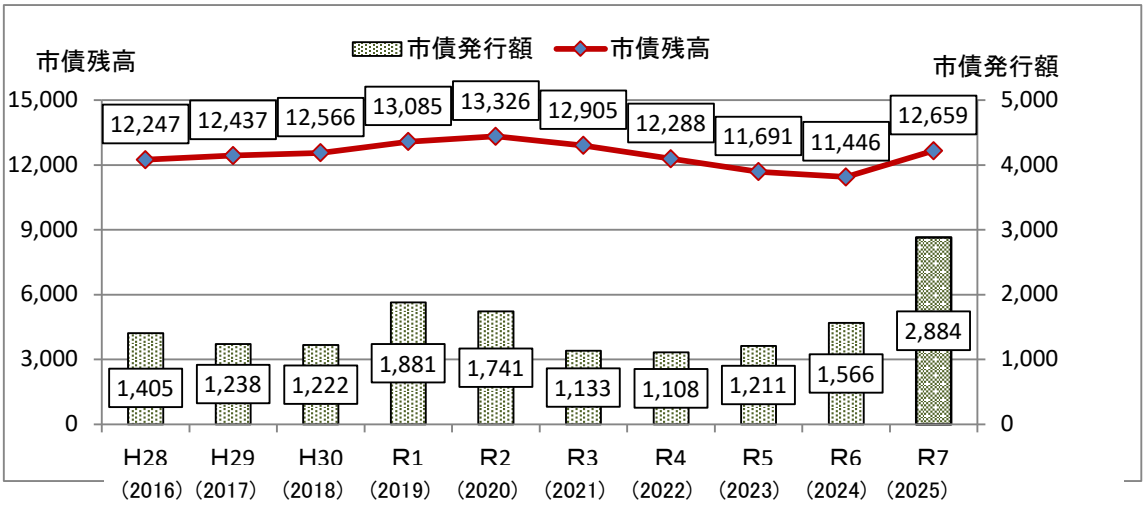


～３．市債発行額は28億8,370万円～

令和７年度（2025年度）の**市債発行額は**、前年度と比べ **13億1,730万円（84.1%）増**の**28億8,370万円**となりました。決算額が増額となった主な要因は、公営住宅建設事業債が1億1,490万円の増、緊急自然災害防止対策事業債が8,580万円の増、新たな小学校づくり事業及びエコパーク寒川の大規模改修などにより過疎対策事業債が10億6,740万円の増となったことによるものです。
その結果、**市債残高は**、前年度末より**12億1,333万円（10.6%）増**の**126億5,913万円**となりました。

◇市債発行額及び市債残高の推移

（単位：百万円）



～４．地方譲与税等の決算額は8億7,279万円～

令和７年度（2025年度）の地方譲与税等の総額は、前年度と比べ**2,490万円（2.8%）減**の**8億7,279万円**となりました。

決算額が減額となった主な要因は、前年度は定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付された**地方特例交付金（等）が7,844万円（89.5%）減の915万円となったことによるものです。**

一方で、金融機関などから利子の支払を受ける際には税がかかりますが、この税の一部を財源として、県が市に対して交付する**利子割交付金は298万円（359.7%）増の381万円**となっています。

◇地方譲与税等の前年度対比

（単位：千円）

区　　分	７年度(2025年度)	６年度(2024年度)	増　減	対前年度比
地方譲与税	196,560	194,036	2,524	1.3%
利子割交付金	3,811	829	2,982	359.7%
配当割交付金	15,586	14,915	671	4.5%
株式等譲渡所得割交付金	24,209	19,841	4,368	22.0%
地方消費税交付金(従来分)	245,049	226,921	18,128	8.0%
〃　(社会保障財源分)	307,376	284,624	22,752	8.0%
軽油引取税･自動車取得税交付金	0	928	△ 928	△ 100.0%
自動車税環境性能割交付金	19,562	19,001	561	3.0%
法人事業税交付金	49,553	46,831	2,722	5.8%
地方特例交付金(等)	9,154	87,589	△ 78,435	△ 89.5%
交通安全対策特別交付金	1,926	2,168	△ 242	△ 11.2%
地方譲与税等合計	**872,786**	**897,683**	**△ 24,897**	**△ 2.8%**

～５.地方消費税交付金（社会保障財源分）について～

市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）
地方消費税交付金(社会保障財源化分)　　307,376千円
（歳出）
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費　　（単位　千円）

区分		経費	財源			内訳		
			特定財源			一般財源		
			国(県)支出金	市債	その他		地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	社会福祉総務費	114,073	96,883			17,190	3,384	13,806
	障がい者福祉費等	23,874	12,403			11,471	2,258	9,213
	老人福祉費	75,272	79		12,068	63,125	12,428	50,697
	医療給付費	138,118	55,454	10,800	40,200	31,664	6,234	25,430
	障害者自立支援費	612,192	453,451			158,741	31,251	127,490
	児童福祉総務費	419,638	351,633			68,005	13,388	54,617
	保育所費	214,754	72,030		26,531	116,193	22,875	93,318
	母子等福祉費	9,445	2,699		144	6,602	1,300	5,302
	児童福祉施設費	129,901	42,945	40,400	23,659	22,897	4,508	18,389
	生活保護・扶助費	131,723	98,190		509	33,024	6,502	26,522
	災害救助費	14,858	7,580		632	6,646	1,308	5,338
	小　計	1,883,848	1,193,347	51,200	103,743	535,558	105,436	430,122
社会保険	国民健康保険	149,023	80,044			68,979	13,580	55,399
	介護保険	407,673	19,153			388,520	76,488	312,032
	後期高齢者医療	407,614	58,743			348,871	68,682	280,189
	小　計	964,310	157,940			806,370	158,750	647,620
保健衛生	保健予防総務費	215,459	23	10,000	26,686	178,750	35,191	143,559
	健康増進費	25,616	3,069		12,825	9,722	1,914	7,808
	母子保健費	35,575	9,230		7,173	19,172	3,774	15,398
	市民健康診査費	20,067	920		7,575	11,572	2,278	9,294
	無医地区出張診療所費	2,866		2,700		166	33	133
	小　計	299,583	13,242	12,700	54,259	219,382	43,190	176,192
合　計		3,147,741	1,364,529	63,900	158,002	1,561,310	307,376	1,253,934

地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、「消費税法第１条第２項に規定する経費(社会保障4経費:年金、医療、介護、少子化対策)その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

社会保障施策とは、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」のいずれかに関する施策を言います。

「社会福祉」 …　具体例:生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉など
「社会保険」 …　具体例:国民健康保険、介護保険、年金など
「保健衛生」 …　具体例:医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策など

○歳出決算の状況

歳出決算額は、前年度と比べ**11億9,606万円（7.0%）増**の**182億6,775万7千円**となりました。

決算額が増額となった主な要因は、**財政調整基金への積立等により積立金が2億3,801万円（27.7%）の増、情報システムの標準化経費等により物件費が4億5,110万円（21.8%）の増、エコパーク寒川の大規模改修による分担金の増等に伴い、補助費等が5億2,555万円（19.9%）の増**などによるものです。一方、維持補修費については、少雪に伴う除排雪経費の減等により2億2,414万円（22.1%）の減となりました。

また、普通建設事業費については、新たな小学校づくり事業において、前年度と比べ補助事業費分が減となり、単独事業費分が増となったこと等から補助事業費分が5億7,405万円（30.9%）の減、単独事業費分が6億8,433万円（60.1%）の増となりました。

～１.性質別歳出の状況～

（単位：千円）

区　　分	７年度(2025年度)	構成比	６年度（2024年度）	構成比	増　減	対前年度比
義務的経費	**6,053,920**	**33.1%**	**5,921,522**	**34.7%**	**132,398**	**2.2%**
人件費	2,697,350	14.8%	2,534,323	14.8%	163,027	6.4%
うち職員給	1,542,818	8.4%	1,458,185	8.5%	84,633	5.8%
扶助費	1,639,006	9.0%	1,543,915	9.0%	95,091	6.2%
公債費	1,717,564	9.4%	1,843,284	10.8%	△ 125,720	△ 6.8%
投資的経費	**3,127,526**	**17.1%**	**3,033,059**	**17.8%**	**94,467**	**3.1%**
うち普通建設事業費	3,108,112	17.0%	2,997,829	17.6%	110,283	3.7%
うち補助事業費	1,285,390	7.0%	1,859,436	10.9%	△ 574,046	△ 30.9%
うち単独事業費	1,822,722	10.0%	1,138,393	6.7%	684,329	60.1%
災害復旧事業費	19,414	0.1%	35,230	0.2%	△ 15,816	△ 44.9%
その他の経費	**9,086,311**	**49.7%**	**8,117,113**	**47.5%**	**969,198**	**11.9%**
うち物件費	2,519,673	13.8%	2,068,569	12.1%	451,104	21.8%
うち維持補修費	791,620	4.3%	1,015,763	5.9%	△ 224,143	△ 22.1%
うち補助費等	3,170,514	17.4%	2,644,965	15.5%	525,549	19.9%
うち繰出金	987,548	5.4%	1,005,265	5.9%	△ 17,717	△ 1.8%
うち貸付金等	520,400	2.8%	524,000	3.1%	△ 3,600	△ 0.7%
うち積立金	1,096,556	6.0%	858,551	5.0%	238,005	27.7%
歳出合計	**18,267,757**	**100.0%**	**17,071,694**	**100.0%**	**1,196,063**	**7.0%**

～２.目的別歳出の状況～

（単位：千円）

区　　分	７年度(2025年度)	構成比	６年度（2024年度）	構成比	増　減	対前年度比
議　会　費	127,050	0.7%	125,532	0.7%	1,518	1.2%
総　務　費	3,294,144	18.0%	2,806,106	16.4%	488,038	17.4%
民　生　費	3,720,174	20.4%	3,572,397	20.9%	147,777	4.1%
衛　生　費	1,422,534	7.8%	1,060,275	6.2%	362,259	34.2%
労　働　費	19,401	0.1%	19,232	0.1%	169	0.9%
農林水産業費	763,333	4.2%	696,836	4.1%	66,497	9.5%
商　工　費	863,885	4.7%	844,429	4.9%	19,456	2.3%
土　木　費	2,688,808	14.7%	2,719,187	15.9%	△ 30,379	△ 1.1%
消　防　費	614,301	3.4%	558,824	3.3%	55,477	9.9%
教　育　費	3,017,149	16.5%	2,790,362	16.3%	226,787	8.1%
災害復旧費	19,414	0.1%	35,230	0.2%	△ 15,816	△ 44.9%
公　債　費	1,717,564	9.4%	1,843,284	10.8%	△ 125,720	△ 6.8%
諸　支　出　金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
歳　出　合　計	18,267,757	100.0%	17,071,694	100.0%	1,196,063	7.0%

◇歳出決算額の大きかった事業

（単位：千円）

	事　業　名	7年度 (2025年度)	6年度 (2024年度)	増　減
1	新たな小学校づくり事業（前年度繰越分含）	1,756,064	1,619,598	136,466
2	公債費	1,716,669	1,842,476	△ 125,807
3	岳北広域行政組合分担金	1,214,625	776,895	437,730
4	基金積立金事業	811,458	552,845	258,613
5	除雪対策事業	752,937	978,277	△ 225,340
6	下水道事業会計繰出金	697,164	735,540	△ 38,376
7	介護・訓練等給付事業	570,159	566,746	3,413
8	ふるさと寄附金推進事業	510,433	558,251	△ 47,818
9	介護保険特別会計繰出金	407,673	400,903	6,770
10	後期高齢者医療市町村負担事業	316,646	314,875	1,771
11	児童手当給付事業	310,802	242,622	68,180
12	中小企業資金預託信用保証事業	310,295	303,321	6,974
13	市営住宅整備事業	243,528	207,225	36,303
14	ケーブルテレビ運営事業	202,454	198,978	3,476
15	保育所運営事業	202,376	217,359	△ 14,983
16	工業用地価格安定対策事業	201,000	201,000	0
17	新統合小学校周辺道路環境整備事業（前年度繰越分含）	166,194	195,093	△ 28,899
18	公共交通運行事業	165,688	132,013	33,675
19	国民健康保険特別会計繰出金	149,023	171,925	△ 22,902
20	医療給付事業	138,118	136,756	1,362

○基金残高及び主な財政指標の状況

～１．基金残高は57億1,109万円～

令和７年度（2025年度）は、財政調整基金に4億8,492万円、減債基金に3億178万円、愛する飯山ふるさと基金に2億6,951万円など、**計10億9,656万円の基金積立**を行いました。

一方で、ふるさと寄附金寄附者の意向に合わせた46事業へ充当するために愛する飯山ふるさと基金の取り崩しを3億3,620万円、財政調整基金及び減債基金の取り崩しがそれぞれ3億円、**計9億8,501万円の基金取り崩し**を行いました。

積立額が取り崩し額を上回った結果、**基金残高は、**前年度と比べ**1億1,155万円（2.0%）増**の**57億1,109万円**となりました。

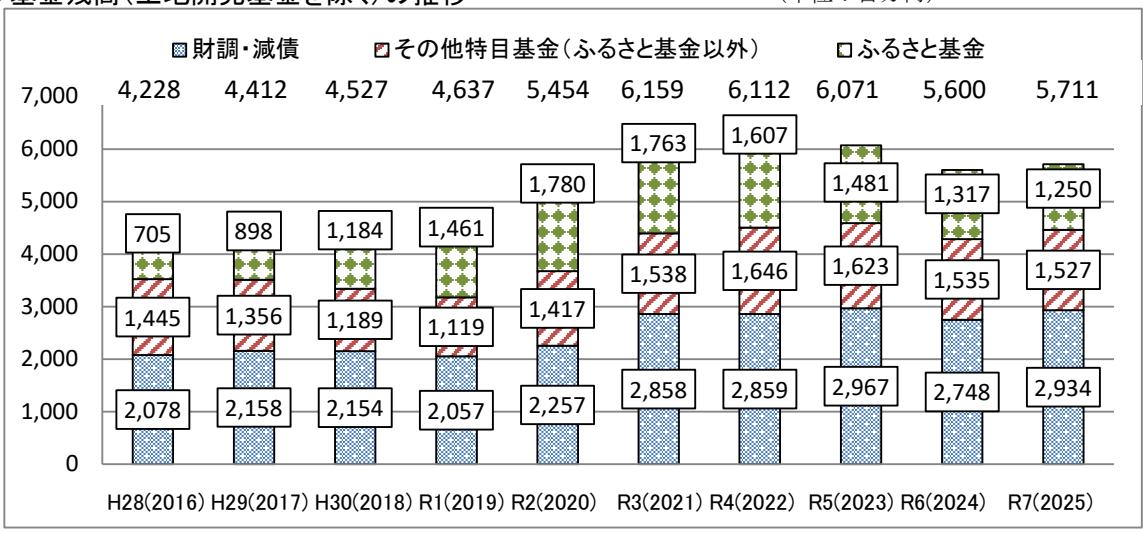
◇年度末現在の基金現在高

（単位：千円）

基　　金　　名	７年度（2025年度）	６年度（2024年度）	増　減
飯山市財政調整基金	1,776,090	1,591,169	184,921
飯山市減債基金	1,158,320	1,156,537	1,783
飯山市産業振興基金	206,767	206,448	319
飯山市環境施設整備基金	424,406	423,753	653
飯山市福祉基金	36,818	36,761	57
飯山市教育振興基金	117,906	117,724	182
飯山市文化振興基金	133,454	133,249	205
飯山市都市交通施設整備基金	82,675	82,548	127
愛する飯山ふるさと基金	1,250,126	1,316,819	△ 66,693
飯山市まち・ひと・しごと創生基金	16,726	9,412	7,314
飯山市退職手当基金	214,968	214,637	331
飯山市斑尾高原保健休養地管理基金	8,585	9,181	△ 596
飯山市育英事業基金	47,433	46,413	1,020
飯山市子ども未来基金	30,384	30,337	47
飯山市情報化推進基金	164,785	191,994	△ 27,209
飯山市森林環境譲与税基金	41,644	32,556	9,088
財政調整等基金・特定目的基金　計	5,711,087	5,599,538	111,549
飯山市土地開発基金	803,957	803,563	394
合　　計	6,515,044	6,403,101	111,943

◇基金残高（土地開発基金を除く）の推移

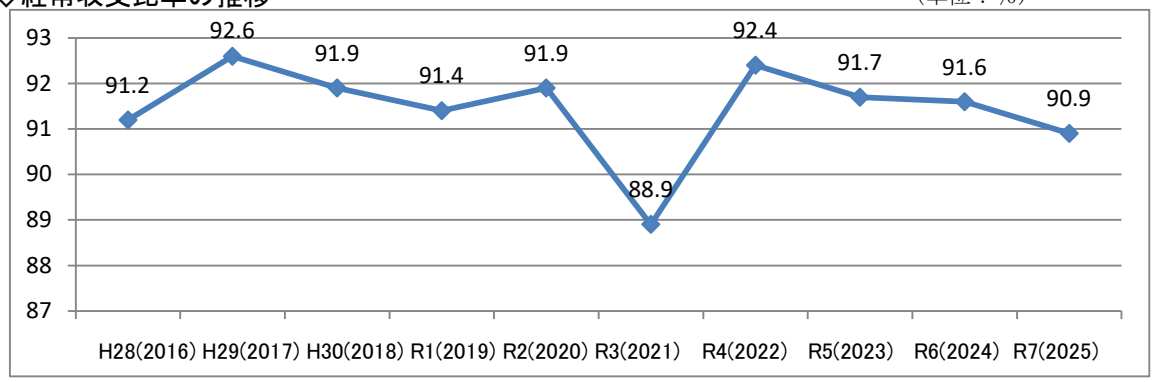
（単位：百万円）



～２.財政指標について～

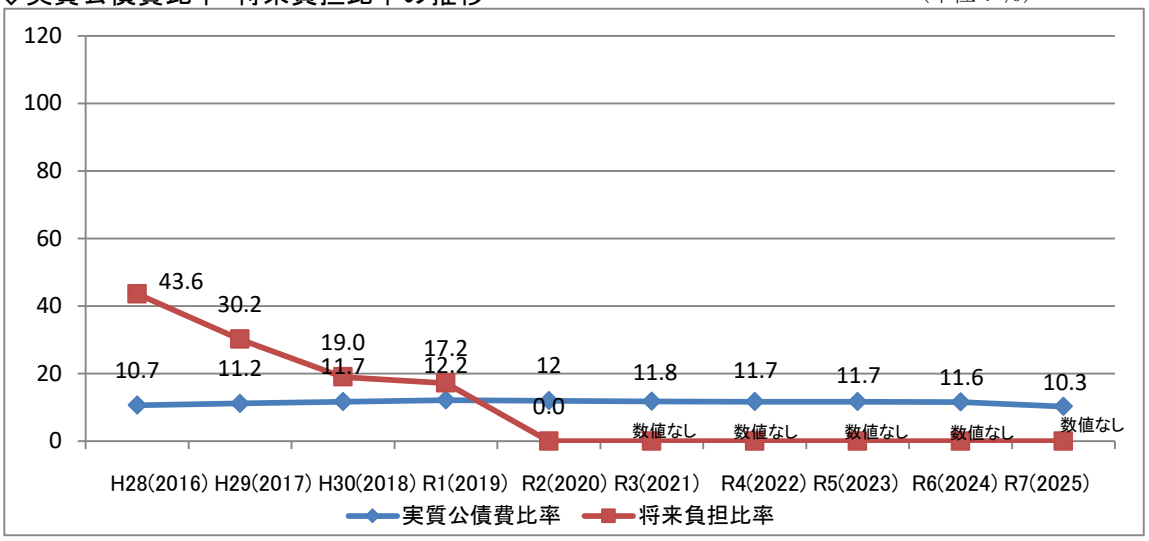
令和７年度（2025年度）の主な財政指標を前年度と比較すると**経常収支比率は、0.7ポイント減少し、90.9%**となりました。
また、健全化判断比率の**実質公債費比率は、1.3ポイント下降し、10.3%**となり、**将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が上回ったため「－（数値なし）」**となりました。

◇経常収支比率の推移　（単位：%）



経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）が、経常一般財源（一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するものです。

◇実質公債費比率・将来負担比率の推移　（単位：%）

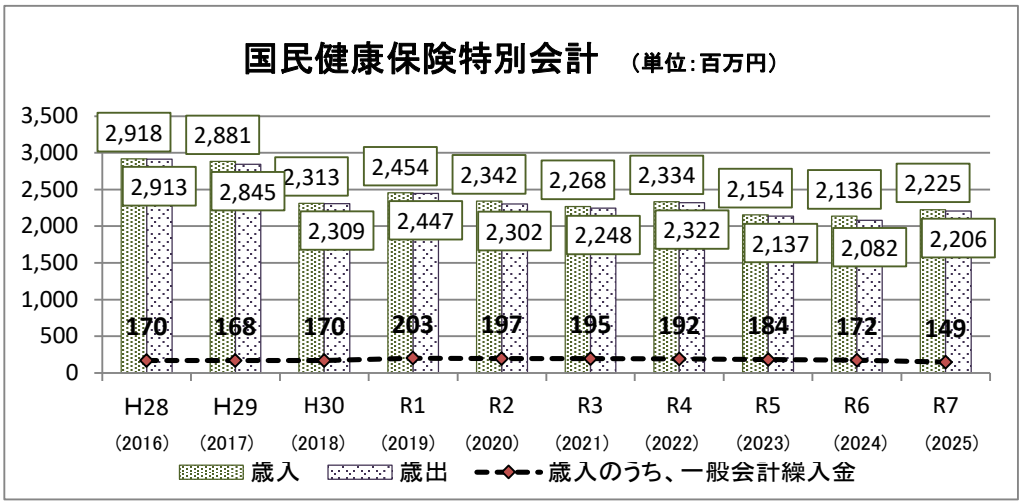


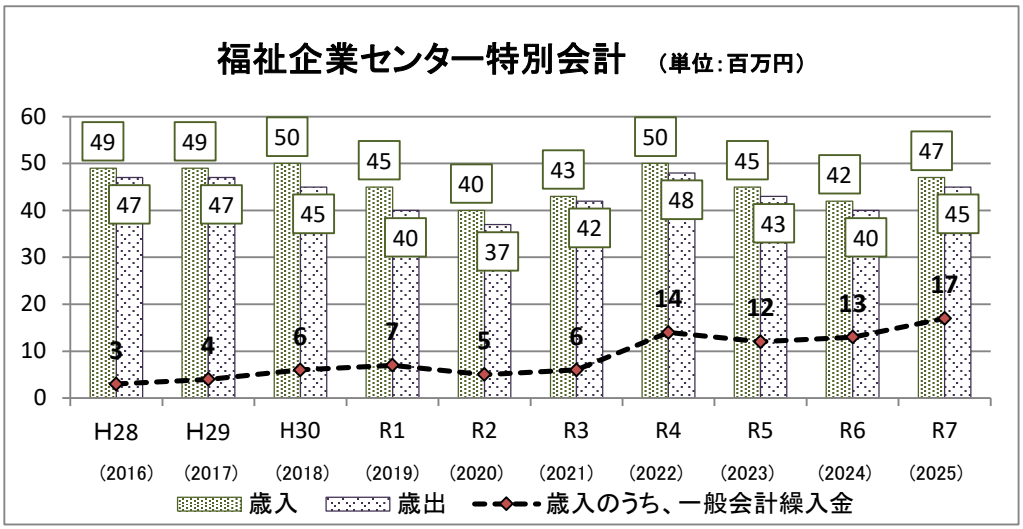
1 実質公債費比率
地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模※に対する比率で、早期健全化基準については25%、財政再生基準は35%となっています。

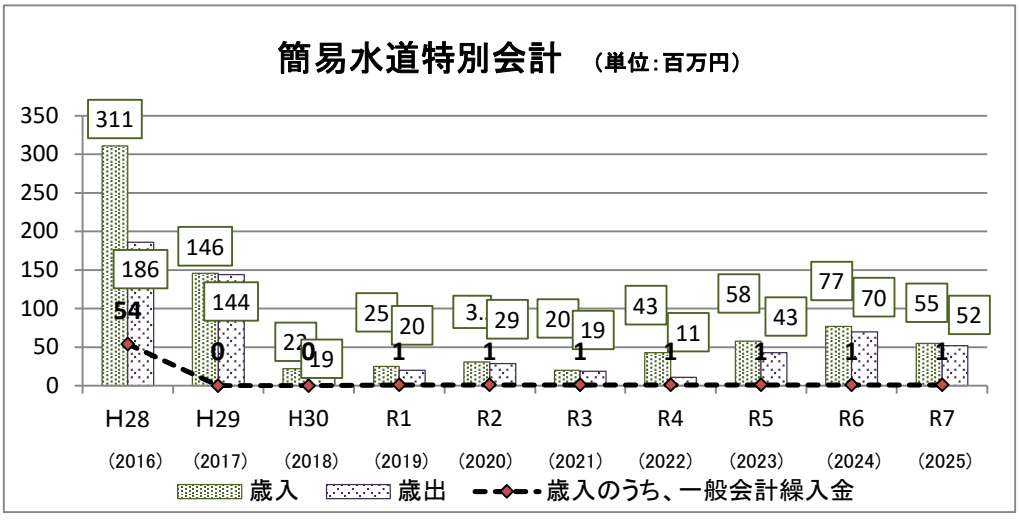
2 将来負担比率
地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模※に対する比率で、市町村は350%が早期健全化基準となっています。

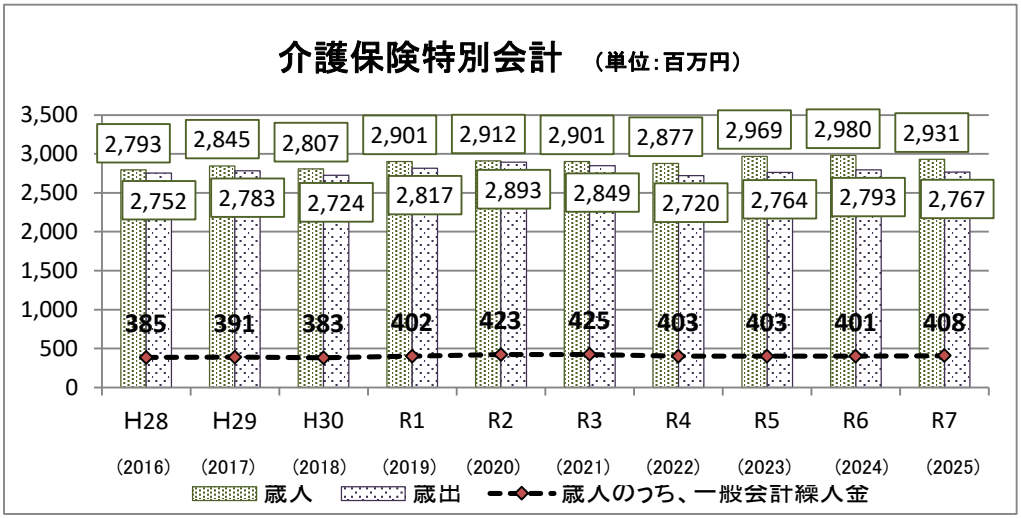
※ 標準財政規模　地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税等を加算した額をいいます。

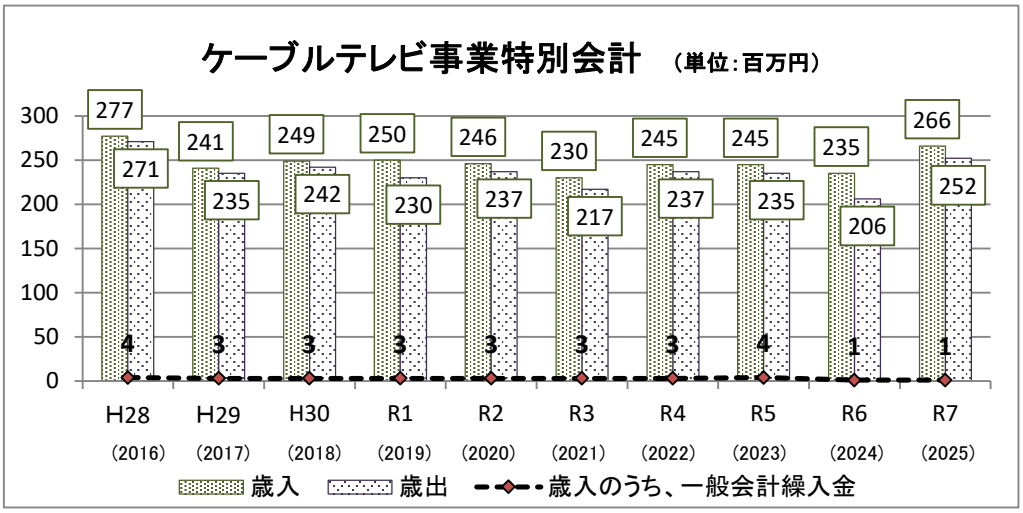
～【資料】特別会計決算について～

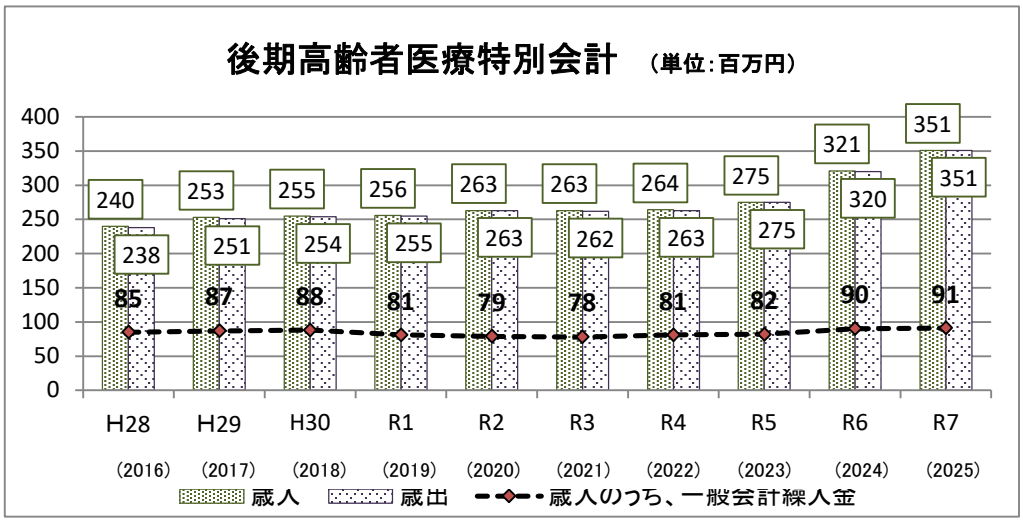


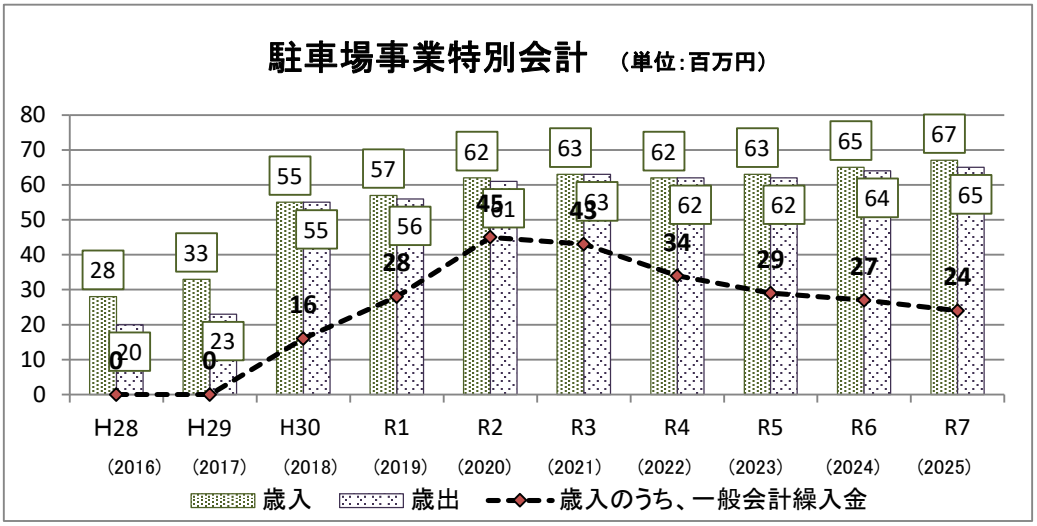





介護保険特別会計 （単位：百万円）
3,500
3,000
2,500
2,000
1,500
1,000
500
0
2,793
2,845
2,807
2,901
2,912
2,901
2,877
2,969
2,980
2,931
2,752
2,783
2,724
2,817
2,893
2,849
2,720
2,764
2,793
2,767
385
391
383
402
423
425
403
403
401
408
H28 (2016)
H29 (2017)
H30 (2018)
R1 (2019)
R2 (2020)
R3 (2021)
R4 (2022)
R5 (2023)
R6 (2024)
R7 (2025)
歳入
歳出
歳入のうち、一般会計繰入金


ケーブルテレビ事業特別会計 （単位：百万円）
300
250
200
150
100
50
0
277
241
249
250
246
230
245
245
235
266
271
235
242
230
237
217
237
235
206
252
4
3
3
3
3
3
3
4
1
1
H28 (2016)
H29 (2017)
H30 (2018)
R1 (2019)
R2 (2020)
R3 (2021)
R4 (2022)
R5 (2023)
R6 (2024)
R7 (2025)
歳入
歳出
歳入のうち、一般会計繰入金


後期高齢者医療特別会計 （単位：百万円）
400
350
300
250
200
150
100
50
0
240
253
255
256
263
263
264
275
321
351
238
251
254
255
263
262
263
275
320
351
85
87
88
81
79
78
81
82
90
91
H28 (2016)
H29 (2017)
H30 (2018)
R1 (2019)
R2 (2020)
R3 (2021)
R4 (2022)
R5 (2023)
R6 (2024)
R7 (2025)
歳入
歳出
歳入のうち、一般会計繰入金



～【資料】未収金の状況について～

◇未収金の推移

（単位：千円）

	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
市税関係	19,929	19,091	17,919	13,328	15,239
税外・その他	41,392	23,696	31,097	19,077	22,616
合計	61,321	42,787	49,016	32,405	37,855

（単位:百万円）

